

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	令和2年9月29日
【中間会計期間】	第51期中（自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）
【会社名】	株式会社ホテルニューアカオ
【英訳名】	HOTEL NEW AKAO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤尾 宣長
【本店の所在の場所】	静岡県熱海市熱海1993番地250
【電話番号】	(0557) 82 - 5151
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 佐藤 雅彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県熱海市熱海1993番地250
【電話番号】	(0557) 82 - 5151
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 佐藤 雅彦
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成30年 1月1日 至平成30年 6月30日	自平成31年 1月1日 至令和元年 6月30日	自令和2年 1月1日 至令和2年 6月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 12月31日	自平成31年 1月1日 至令和元年 12月31日
売上高 (千円)	2,398,857	2,422,999	908,068	4,804,784	4,784,812
経常利益又は経常損失 () (千円)	163,199	154,492	704,624	293,438	253,128
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	81,489	56,427	737,454	97,398	100,917
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (株)	1,430,000	1,430,000	1,430,000	1,430,000	1,430,000
純資産額 (千円)	845,546	899,079	193,678	851,283	947,383
総資産額 (千円)	10,385,564	10,940,928	10,258,877	10,266,228	10,463,294
1株当たり純資産額 (円)	591.29	628.73	135.44	595.30	662.51
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当 たり中間純損失() (円)	56.99	39.46	515.70	68.11	70.57
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.1	8.2	1.9	8.3	9.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	205,969	595,346	596,720	466,512	872,443
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	537,972	320,021	223,421	854,547	571,661
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	726,673	594,578	864,675	226,005	75,484
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	929,034	1,242,241	642,170	372,337	597,636
従業員数 (人)	201 (122)	203 (123)	212 (91)	187 (119)	192 (107)

(注) 1. 上記売上高には消費税等が含まれております。

2. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4. 第49期中及び第50期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第51期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数の()は外数であり、パートタイマー等の期中平均雇用人員を記載しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社（親会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

令和2年6月30日現在の従業員数は、212名であります。なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員は、91名であります。

また、当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)労働組合の状況

労働組合の組織はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(新型コロナウイルス感染症の拡大によるリスク)

当社はホテルと観光施設を運営しておりますが、政府・自治体からの外出自粛要請による観光客の減少、事業者への休業要請等により、売上高の大幅な減収となりました。

緊急事態宣言の解除後は、お客様の消費マインドも緩やかに回復している傾向が見られますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期をはじめ、当社を取り巻く経営環境は先行き不透明な状況であります。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が長期化した場合、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に更なる影響を及ぼす可能性があります。

(2) 重要事象等について

新型コロナウイルスの感染拡大の中、政府・自治体からの外出自粛要請による観光客の減少や事業者への休業要請を受けたホテル・観光施設の休業、営業再開後も施設の収容規模を縮小しての運営実施等の影響を受け、当社では当中間会計期間において売上高の著しい減少、営業損失及び中間純損失の計上、営業キャッシュフローのマイナスとなりました。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、極めて厳しい状況となりました。いまだ感染拡大収束の兆しは見えず、先行き不透明な状況が続いております。

観光業界におきましては、訪日外国人の激減、政府・自治体からの外出自粛要請による観光客の減少、事業者への休業要請により、業界全体に深刻な影響が出ております。

このような状況の中当社におきましては、お客様ならびに従業員の健康と安全の確保、コロナウイルス感染症の拡大防止への社会的責任を最優先とし、4月より約2ヶ月の間2つのホテルとアカオハーブ&ローズガーデンの営業を停止しました。6月以降も客室・レストラン他、施設の収容規模を縮小しての営業をおこなっております。

ホテル・観光施設の休業、国内外の宿泊者・日帰り観光客の激減により、収益面で大変厳しい状況となりました。

当中間期の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(a) 財政状態

当中間会計期間の資産合計は前事業年度末に比べ204,417千円減少し、10,258,877千円となりました。

当中間会計期間の負債合計は前事業年度末に比べ549,289千円増加し、10,065,199千円となりました。

当中間会計期間の純資産合計は前事業年度末に比べ753,705千円減少し、193,678千円となりました。

(b) 経営成績

当中間会計期間の経営成績は、全社売上が908百万円（前年同期比37.5%）と前年に比較して大きく減少したことにより、経常損失は704百万円（前年同期は154百万の利益）となりました。また、中間純損失は737百万円（前年同期は56百万の利益）となっております。

なお、当社の事業は、単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び投資活動による資金の減少が主要因となり、642,170千円（前中間期は1,242,241千円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、営業活動による資金の減少は596,720千円（前中間期は595,346千円の資金の増加）となりました。これは主に税引前中間純損失によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、投資活動による資金の減少は223,421千円（前中間期は320,021千円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、財務活動による資金の増加は864,675千円（前中間期は594,578千円の資金の増加）となりました。これは、主に借入れによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社はホテル業を事業としているため、生産及び受注の実績は記載しておりません。

なお、当社の事業は、単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しておりますが、売上形態別に実績を示すと次のとおりです。

項目	金額（千円）	前年同期比（％）
宿泊料売上	640,825	35.9
レストラン売上	67,377	38.3
クラブ売上	10,096	41.0
売店売上	95,986	37.6
その他売上	93,782	52.1
計	908,068	37.5

（注）１．その他売上の主なものは、テナント売上、入園料売上等です。

２．上記金額には消費税等が含まれております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この中間財務諸表の作成にあたり、経営者は決算日における資産、負債並びに収益、費用の数値に影響を与える見積りを行っており、合理的に継続して評価しておりますが、実際の結果は将来の不確定な要因により異なる可能性があります。

当中間会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 経営成績等

1) 財政状態

(流動資産)

当中間会計期間末の流動資産の残高は、760,374千円（前事業年度末は940,417千円）となり180,043千円減少しました。これは売掛金が186,212千円減少したことが主な原因です。

(固定資産)

当中間会計期間末の固定資産の残高は、9,498,503千円（前事業年度末は9,522,876千円）となり24,373千円減少しました。これは投資その他の資産のその他（繰延税金資産）が23,275千円減少したことが主な原因です。

(流動負債)

当中間会計期間末の流動負債の残高は、2,139,933千円（前事業年度末は4,307,394千円）となり2,167,461千円減少しました。これは1年内返済予定の長期借入金が1,581,969千円減少したことが主な原因です。

(固定負債)

当中間会計期間末の固定負債の残高は、7,925,266千円（前事業年度末は5,208,515千円）となり2,716,751千円増加しました。これは長期借入金が2,747,744千円増加したことが主な原因です。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産の残高は、193,678千円（前事業年度末は947,383千円）となり753,705千円減少しました。これは中間純損失737,454千円を計上したことが主な原因です。

2) 経営成績

(売上高)

当中間会計期間における売上高は908,068千円（前中間会計期間は2,422,999千円）となり、1,514,931千円の減少となりました。これは新型コロナウイルス感染症の影響によりホテルの宿泊者が大幅に減少したことが主な要因です。

(営業損益)

当中間会計期間における営業損失は540,374千円（前中間会計期間は282,719千円の利益）となり、823,093千円の減少となりました。これは売上高が前年と比較して1,514,931千円減少したことが主な要因です。

(中間純損益)

当中間会計期間における税引前中間純損失は713,805千円（前中間会計期間は84,903千円の利益）となり、税効果会計適用後の法人税等計上額は23,648千円（前中間会計期間は28,475千円）となりました。この結果、当中間会計期間の中間純損失は737,454千円（前中間会計期間は56,427千円の利益）となり、793,881千円の減少となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの分析については、第2 事業の状況 3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要「キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(b) 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の経営に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。特に事故・災害に関しましては各専門家と顧問契約を交わしており、各種訓練や講義によりご指導をいただき、常に新たな問題解決の為に対策を講じております。この他、新型コロナウイルス感染症の拡大に関しましては、情報を収集して感染症対策の充実を図り、効果的な対策を講じてまいります。

(c) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社では、経営環境の変化に対応する為の資金の流動性を確保することで、安定した財務基盤を維持することに努めております。主な資金需要は仕入資金、人件費、販売費及び一般管理費等の営業経費に加えて、ホテル施設、リゾート施設のリニューアルや維持更新投資であります。

当社の事業活動の維持拡大に必要な資金は、主に営業活動により得られた資金のほか、金融機関からの借入により調達しております。

(d) 重要事象等について

「2.事業等のリスク(2)重要事象等について」に記載のとおり、当中間会計期間において売上高の著しい減少、営業損失及び中間純損失の計上、営業キャッシュフローのマイナスにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消する為に、事業面におきましては、感染症対策の充実や戦略的な宿泊プランを展開することで売上の増収を図るとともに、業務の効率化、人員配置の見直し等によりコストの削減に努めます。また、資金面では主要取引金融機関との円滑な関係性のもと、追加調達を着実に実行する為の協議が進んでおり、資金面の支障は無いものと判断しております。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (令和2年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和2年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,430,000	1,430,000	非上場	(注)
計	1,430,000	1,430,000	—	—

- (注) 1. 発行済株式総数のうち469,064株は株式会社赤尾ホテルの現物出資(土地 234,532千円)によるものです。
 2. 当社は、株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する旨を定めております。
 3. 単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和2年1月1日～ 令和2年6月30日	-	1,430,000	-	50,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

令和 2 年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社赤尾ホテル	静岡県熱海市熱海1993番地250	676,500	47.3
赤尾 宣長	静岡県熱海市	231,200	16.2
吉田 孝子	東京都品川区	40,000	2.8
株式会社東海ビルメンテナンス	神奈川県小田原市本町 1 丁目13番 6 号	35,000	2.4
清水建設株式会社	東京都中央区京橋 2 丁目16番 1 号	25,000	1.7
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 丁目20番 1 号	21,000	1.5
株式会社豪匠	静岡県伊豆の国市田京152番地1号	20,000	1.4
株式会社デイベンロイ	静岡県沼津市大諏訪字八反田534番地	19,000	1.3
大館建設株式会社	静岡県熱海市渚町 5 番 4 号	15,000	1.0
株式会社タイガー娯楽	静岡県熱海市桜木町22番6号	15,000	1.0
計	-	1,097,700	76.8

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和 2 年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,430,000	1,430,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,430,000	-	-
総株主の議決権	-	1,430,000	-

【自己株式等】

令和 2 年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（令和2年1月1日から令和2年6月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士小淵康晴氏により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	607,699	655,232
売掛金	209,868	23,656
たな卸資産	53,453	35,630
その他	71,239	5 47,426
貸倒引当金	1,843	1,570
流動資産合計	940,417	760,374
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,007,553	4,020,233
構築物（純額）	714,222	695,970
土地	4,103,887	4,103,887
その他（純額）	270,241	295,195
有形固定資産合計	1, 2 9,095,904	1, 2 9,115,286
無形固定資産	93,827	84,717
投資その他の資産		
差入保証金	82,061	81,990
その他	2 556,718	2 522,168
貸倒引当金	305,635	305,658
投資その他の資産合計	333,145	298,500
固定資産合計	9,522,876	9,498,503
資産合計	10,463,294	10,258,877
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,392	10,550
短期借入金	2 325,600	50,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,381,524	2, 3 1,799,555
リース債務	50,838	47,854
未払法人税等	821	365
その他	452,218	231,607
流動負債合計	4,307,394	2,139,933
固定負債		
長期借入金	2 4,595,099	2, 3 7,342,843
リース債務	116,947	94,430
長期未払金	493,369	484,892
その他	3,100	3,100
固定負債合計	5,208,515	7,925,266
負債合計	9,515,910	10,065,199

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和2年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	903,715	166,261
利益剰余金合計	903,715	166,261
株主資本合計	953,715	216,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,332	22,583
評価・換算差額等合計	6,332	22,583
純資産合計	947,383	193,678
負債純資産合計	10,463,294	10,258,877

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
売上高	2,422,999	908,068
営業原価	2,140,279	1,448,443
営業利益又は営業損失()	282,719	540,374
営業外収益	¹ 12,088	¹ 9,035
営業外費用	² 140,314	² 173,285
経常利益又は経常損失()	154,492	704,624
特別利益	1,221	1,989
特別損失	⁴ 70,811	⁴ 11,170
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	84,903	713,805
法人税、住民税及び事業税	26,342	372
法人税等調整額	2,132	23,275
法人税等合計	28,475	23,648
中間純利益又は中間純損失()	56,427	737,454

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 6 月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	50,000	802,798	802,798	852,798
当中間期変動額				
中間純利益	-	56,427	56,427	56,427
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	56,427	56,427	56,427
当中間期末残高	50,000	859,226	859,226	909,226

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,515	1,515	851,283
当中間期変動額			
中間純利益	-	-	56,427
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,631	8,631	8,631
当中間期変動額合計	8,631	8,631	47,796
当中間期末残高	10,146	10,146	899,079

当中間会計期間（自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	50,000	903,715	903,715	953,715
当中間期変動額				
中間純損失（ ）	-	737,454	737,454	737,454
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	737,454	737,454	737,454
当中間期末残高	50,000	166,261	166,261	216,261

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,332	6,332	947,383
当中間期変動額			
中間純損失（ ）	-	-	737,454
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16,251	16,251	16,251
当中間期変動額合計	16,251	16,251	753,705
当中間期末残高	22,583	22,583	193,678

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（ ）	84,903	713,805
減価償却費	176,547	180,915
貸倒引当金の増減額（ は減少）	274	248
受取利息及び受取配当金	1,809	1,510
支払利息	140,257	133,233
固定資産除却損	28,231	11,170
固定資産売却損益（ は益）	1,221	1,989
役員退職慰労金	40,000	-
保険解約損益（ は益）	2,579	-
売上債権の増減額（ は増加）	52,807	186,436
たな卸資産の増減額（ は増加）	14,413	17,823
仕入債務の増減額（ は減少）	20,868	85,841
未払消費税等の増減額（ は減少）	115,034	127,776
その他	33,818	64,873
小計	664,422	466,466
利息及び配当金の受取額	1,809	1,510
利息の支払額	139,323	130,935
法人税等の支払額	25,819	827
保険金の受取額	139,361	-
災害損失の支払額	5,104	-
役員退職慰労金の支払額	40,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,346	596,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	1,491	708
定期預金の預入による支出	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	259,176	208,277
有形固定資産の除却による支出	55,406	11,170
その他	928	1,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	320,021	223,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	366,000	275,600
長期借入れによる収入	1,100,000	4,004,600
長期借入金の返済による支出	844,372	2,838,825
リース債務の返済による支出	27,049	25,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	594,578	864,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	869,904	44,533
現金及び現金同等物の期首残高	372,337	597,636
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,242,241	642,170

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

 時価のないもの

 移動平均法による原価法によっております。

（2）たな卸資産

 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

 定率法を採用しております。ただし建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

 なお、主な耐用年数については、下記のとおりであります。

 建物 7年～47年

 構築物 10年～50年

（2）リース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3．引当金の計上基準

 貸倒引当金

 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4．中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

 消費税等の会計処理

 税込方式によっております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り

 新型コロナウイルス感染症の広がり、外出自粛要請による観光客の減少、事業者への休業要請等、業界全体に深刻な影響を与える事象であり、また、今後の新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期等を予測することは困難であるため、中間財務諸表作成時点で入手可能な情報に基づき、当中間会計期間末日以降の少なくとも一定期間にわたり影響が継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和 2 年 6 月30日)
14,317,167千円	14,485,892千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

前事業年度 (令和元年12月31日)

担保資産

	(千円)
観光施設財団	
建物	3,940,589
構築物	660,197
土地	3,993,119
その他	2,577
合計	8,596,484

投資その他の資産のその他

投資有価証券	95,796
--------	--------

担保付債務

	(千円)
短期借入金	275,600
長期借入金 < 1 年以内の返済予定額含む >	7,147,990
	(7,423,590)

上記債務のうち () 内書は観光施設財団に対する債務を示しております。

当中間会計期間 (令和 2 年 6 月30日)

担保資産

	(千円)
観光施設財団	
建物	3,955,277
構築物	644,146
土地	3,993,119
その他	1,980
合計	8,594,523

投資その他の資産のその他

投資有価証券	73,458
--------	--------

担保付債務

	(千円)
短期借入金	-
長期借入金 < 1 年以内の返済予定額含む >	7,978,172
	(7,978,172)

上記債務のうち () 内書は観光施設財団に対する債務を示しております。

3 財務制限条項

前事業年度（令和元年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（令和2年6月30日）

一部の借入金（2,079,819千円）には、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

2019年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を2018年12月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

2019年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して0円未満にしないこと。

4 当座貸越契約

前事業年度（令和元年12月31日）

当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末日における未実行残高等は以下の通りであります。

当座貸越極度額	50,000千円
借入実行残高	50,000千円
差引額	-

当中間会計期間（令和2年6月30日）

当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当中間会計期間末日における未実行残高等は以下の通りであります。

当座貸越極度額	50,000千円
借入実行残高	50,000千円
差引額	-

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額

	前中間会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
受取利息	310千円	11千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額

	前中間会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
支払利息	140,257千円	133,233千円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
有形固定資産	164,832千円	168,725千円
無形固定資産	11,715	12,189
合計	176,547	180,915

4 特別損失のうち主要な費目及び金額

	前中間会計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
固定資産除却損	28,231千円	11,170千円
役員退職慰労金	40,000千円	- 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	1,430,000株	-	-	1,430,000株
合 計	1,430,000株	-	-	1,430,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	1,430,000株	-	-	1,430,000株
合 計	1,430,000株	-	-	1,430,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)
現金及び預金勘定	1,255,303千円	655,232千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金等	13,061	13,062
現金及び現金同等物	1,242,241	642,170

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として電話交換機 (器具及び備品) であります。

2 リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

前事業年度(令和元年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	607,699	607,699	-
(2) 売掛金	209,868	209,868	-
(3) 投資有価証券	124,769	124,769	-
(4) 関係会社長期貸付金	284,078		
貸倒引当金(*1)	284,078		
	-	-	-
資産計	942,336	942,336	-
(1) 買掛金	96,392	96,392	-
(2) 短期借入金	325,600	325,600	-
(3) 未払金	147,726	147,726	-
(4) 未払法人税等	821	821	-
(5) 未払消費税等	108,068	108,068	-
(6) 長期借入金(*2)	7,976,623	7,893,295	83,327
(7) 長期未払金(*2)	602,638	507,498	95,139
(8) リース債務(*2)	167,785	151,578	16,206
負債計	9,425,654	9,230,980	194,673

(*1) 関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金、長期未払金及びリース債務には1年以内に期限が到来する借入金、未払金及びリース債務を含んでおります。

当中間会計期間（令和2年6月30日）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	655,232	655,232	-
(2) 売掛金	23,656	23,656	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	108,517	108,517	-
(4) 関係会社長期貸付金	284,078		
貸倒引当金(*1)	284,078		
	-	-	-
資産計	787,406	787,406	-
(1) 買掛金	10,550	10,550	-
(2) 短期借入金	50,000	50,000	-
(3) 未払金	33,673	33,673	-
(4) 未払法人税等	365	365	-
(5) 長期借入金(*2)	9,142,398	8,661,198	481,199
(6) 長期未払金(*2)	603,146	540,228	62,918
(7) リース債務(*2)	142,285	133,875	8,409
負債計	9,982,420	9,429,892	552,528

(*1) 関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金、長期未払金及びリース債務には1年以内に期限が到来する借入金、未払金及びリース債務を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。また、保有目的の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金は、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金 (6) 長期未払金 (7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位: 千円)

区分	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和 2 年6月30日)
差入保証金	82,061	81,990

差入保証金については、返還時期を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価評価は行っておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(令和元年12月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	10,135	6,335	3,780
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	19,684	19,461	223
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	29,820	25,817	4,003
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	94,948	105,283	10,335
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	94,948	105,283	10,335
合計		124,769	131,101	6,332

当中間会計期間（令和２年6月30日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	7,887	6,355	1,531
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	20,191	19,461	729
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	28,078	25,817	2,260
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	80,439	105,283	24,844
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	80,439	105,283	24,844
合計		108,517	131,101	22,583

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（令和元年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（令和2年6月30日）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

（資産除去債務関係）

前事業年度（令和元年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（令和2年6月30日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（令和元年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（令和2年6月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)

当社は、リゾートホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

当社は、リゾートホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 6 月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 6 月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 6 月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ()	39.46円	515.70円
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失 () (千円)	56,427	737,454
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失 () (千円)	56,427	737,454
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,430,000	1,430,000

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当中間会計期間 (令和 2 年 6 月30日)
1 株当たり純資産額	662.51円	135.44円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度（第50期）（自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日）令和2年3月30日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年9月29日

株式会社ホテルニューアカオ

取締役会 御中

小淵公認会計士事務所

公認会計士 小淵 康晴 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルニューアカオの令和2年1月1日から令和2年12月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（令和2年1月1日から令和2年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテルニューアカオの令和2年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（令和2年1月1日から令和2年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。